

株主・投資家のみなさまへ

第107期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



日本輸送機株式会社

株主・投資家のみなさまへ

CONTENTS

株主・投資家のみなさまへ	01
営業の概況	03
決算のご報告	05
トピックス	11
株式情報	13
会社の概況	14

〈表紙写真〉 京都出荷センター（平成19年7月竣工）

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、昨年8月当社は創立70周年を無事迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

さて当社第107期通期（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、前半こそ、企業収益の増加や輸出拡大を背景とした堅調な設備投資に支えられ、安定成長で推移しましたものの、後半には原油や素材価格の高騰、米国での低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機とした世界的な株価下落や金融不安が発生し、先行きの国内景気に不透明感が増しております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数としては前年度比1.2%増となりましたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフトの前年度比伸び率は総需要を上回る3.9%の増加となりました。

また、物流システム業界においても、省人化・省力化投資のニーズが引続いてありますが、同業他社との競争や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、営業・サービス一体となった活動を推進するとともに、自動車メーカーとのシステム協業体制の構築など、業種別プロジェクト活動を推進し、

顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてまいりました。

また、生産面でも、増産・合理化対応を図るべく、滋賀工場での新機械工場の建設、京都工場での新出荷センター建設を進め、昨年8月に稼働させるなど、各施策を強力に推進しました。

これらに加え経営管理面では、当社グループは、法令順守の徹底とともに、平成23年3月期の目標達成に向け、特定業種・市場へのプロジェクト活動の強化、24時間サービス体制の充実による物流システム事業の拡充、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針の遂行に加え、三菱重工業株式会社との提携強化による販売・開発・購買面での効果の早期実現を図るとともに、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努めてまいります。

（平成23年3月期目標）・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
 ・海外売上比率20%の達成
 ・物流システム部門の売上倍増

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

裏辻俊彦（うらつじ としひこ）

■プロフィール

昭和14年9月10日生まれ

平成元年4月 MHI フォークリフトアメリカ㈱
取締役社長

平成3年10月 三菱重工業㈱相模原製作所副所長

平成9年2月 当社入社 顧問

平成9年6月 当社常務取締役 就任

平成10年12月 当社海外事業部長

平成15年6月 当社生産・技術担当資材部長

平成16年6月 当社取締役社長（現任）



営業の概況

営業の経過および成果

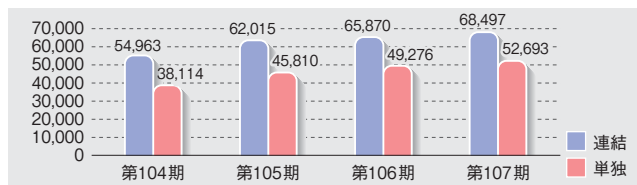
当企業集団は、当社および子会社30社（うち連結子会社28社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社8社（うち持分法適用会社6社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、まず売上高につきましては684億9千7百万円となり、前年度比4.0%、26億2千6百万円の増収となりました。

一方、損益面につきましては、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減などの改善施策の強化、実施を図りましたが、主として素材費高騰や市場価格下落による影響により、経常利益は25億6千6百万円（前年度比35.7%減益）、また、当期純利益は13億3千7百万円（前年度比42.0%減益）となりました。

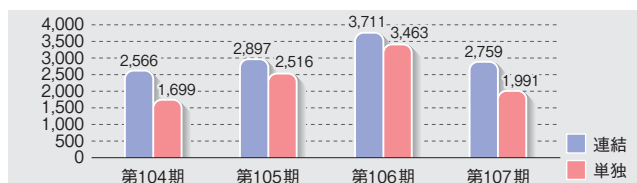
■ 売上高

(単位:百万円)



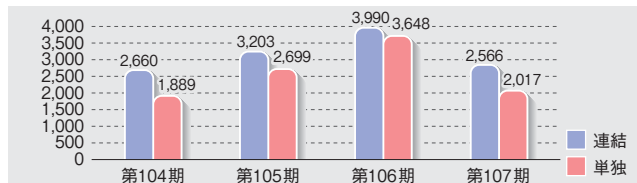
■ 営業利益

(単位:百万円)



■ 経常利益

(単位:百万円)



事業セグメント別の概況

産業車両部門

〔バッテリーフォークリフト、自走台車、機関車〕

当部門では、国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展や堅調な企業の設備投資に支えられ、前年度比6.7%の増収となりました。また、海外もアジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し前年度比16.5%の増収となりました。その結果、産業車両部門全体では売上高は526億5千2百万円となり、前年度比7.6%の増収となりました。

物流システム部門

〔無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品〕

当部門では、当社の得意とする搬送・保管の複合システムの売上が寄与しましたが、大型投資の減少や競合他社との熾烈な受注競争の影響により、売上高は127億4千3百万円となり、前年度比11.4%の減収となりました。

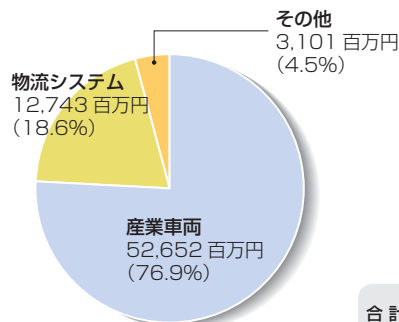
その他部門

〔産業用清掃機器および巻取機製品〕

当部門では、巻取機製品が液晶関係の新規設備投資増加もあって、その他部門全体の売上高は31億1百万円となり、前年度比21.6%の増収となりました。

■ 連結売上高の構成

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



合計 68,496百万円

決算のご報告（連結）

連結貸借対照表（平成20年3月31日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	29,301
現金及び預金	5,051
受取手形及び売掛金	18,139
たな卸資産	4,734
繰延税金資産	887
その他	578
貸倒引当金	△90
固定資産	26,142
有形固定資産	17,382
建物・構築物	5,956
機械装置及び運搬具	5,389
リース車両	1,142
土地	4,273
その他	620
無形固定資産	136
投資その他の資産	8,623
投資有価証券	5,924
繰延税金資産	2,022
その他	714
貸倒引当金	△37
資 産 合 計	55,444
(負債の部)	
流動負債	28,718
支払手形及び買掛金	17,798
短期借入金	6,731
未払金・未払費用	1,872
未払税金	349
賞与引当金	1,118
役員賞与引当金	81
受注損失引当金	9
その他	758
固定負債	7,948
長期借入金	792
繰延税金負債	41
退職給付引当金	6,885
役員退職給与引当金	223
その他	6
負 債 合 計	36,667
(純資産の部)	
株主資本	17,016
資本金	4,890
資本剰余金	3,299
利益剰余金	8,857
自己株式	△31
評価・換算差額等	1,535
その他有価証券評価差額金	1,487
為替換算調整勘定	47
少数株主持分	225
純 資 産 合 計	18,777
負 債 純 資 産 合 計	55,444

連結損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	68,497
売上原価	53,066
売上総利益	15,430
販売費及び一般管理費	12,670
営業利益	2,759
営業外収益	212
営業外費用	405
経常利益	2,566
特別利益	19
特別損失	362
税金等調整前当期純利益	2,223
法人税・住民税及び事業税	699
法人税等調整額	149
少数株主利益	37
当期純利益	1,337

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,719	1,129	7,923	△30	11,742
連結会計年度中の変動額					
第三者割当増資による新株の発行	2,110	2,110			4,221
新株予約権の行使による新株の発行	60	59			119
剰余金の配当			△403		△403
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△0	0	0
当期純利益			1,337		1,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	2,170	2,170	933	△1	5,273
平成20年3月31日 残高	4,890	3,299	8,857	△31	17,016

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,256	△79	2,176	195	14,114
連結会計年度中の変動額					
第三者割当増資による新株の発行					4,221
新株予約権の行使による新株の発行					119
剰余金の配当			△403		△403
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
当期純利益			1,337		1,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768	127	△641	30	△610
連結会計年度中の変動額合計	△768	127	△641	30	4,663
平成20年3月31日 残高	1,487	47	1,535	225	18,777

決算のご報告 (単独)

単独貸借対照表 (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	31,624
現金及び預金	3,452
受取手形	3,275
売掛金	20,159
たな卸資産	2,245
繰延税金資産	599
短期貸付金	2,082
その他	672
貸倒引当金	△863
固定資産	19,628
有形固定資産	8,611
建物・構築物	4,177
機械及び装置	2,552
土地	1,321
その他	560
無形固定資産	35
投資その他の資産	10,981
投資有価証券	5,182
関係会社株式	373
関係会社出資金	868
長期貸付金	2,762
繰延税金資産	1,726
その他	75
貸倒引当金	△6
資 産 合 計	51,252
(負債の部)	
流動負債	25,648
支払手形	2,701
買掛金	12,553
短期借入金	2,058
一年以内に返済する長期借入金	3,946
未払金・未払費用	2,237
未払税金	42
賞与引当金	501
役員賞与引当金	62
受注損失引当金	10
設備支払手形	130
その他	1,404
固定負債	6,766
長期借入金	664
退職給付引当金	5,873
役員退職給与引当金	223
その他	6
負 債 合 計	32,415
(純資産の部)	
株主資本	17,379
資本金	4,890
資本剰余金	3,299
資本準備金	3,299
利益剰余金	9,220
利益準備金	440
その他利益剰余金	8,779
買換資産圧縮積立金	255
特別償却準備金	16
別途積立金	330
繰越利益剰余金	8,177
自己株式	△30
評価・換算差額等	1,457
その他有価証券評価差額金	1,457
純 資 産 合 計	18,836
負 債 純 資 産 合 計	51,252

単独損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	52,693
売上原価	41,353
売上総利益	11,339
販売費及び一般管理費	9,348
営業利益	1,991
営業外収益	341
営業外費用	316
経常利益	2,017
特別利益	68
特別損失	426
税引前当期純利益	1,659
法人税・住民税及び事業税	407
法人税等調整額	341
当期純利益	910

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	
平成19年3月31日 残高	2,719	1,129	0	1,129	440	268	21	330
事業年度中の変動額								
第三者割当増資による新株の発行	2,110	2,110		2,110				
新株予約権の行使による新株の発行	60	59		59				
圧縮積立金等の取崩						△13		
特別償却準備金の取崩							△5	
剰余金の配当								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	2,170	2,170	△0	2,170	—	△13	△5	—
平成20年3月31日 残高	4,890	3,299	—	3,299	440	255	16	330

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余 金合計	利益剰余 金合計					
平成19年3月31日 残高	7,651	8,271	8,712	△29	12,532	2,192	2,192	14,725
事業年度中の変動額								
第三者割当増資による新株の発行					4,221			4,221
新株予約権の行使による新株の発行					119			119
圧縮積立金等の取崩	13	—	—		—			—
特別償却準備金の取崩	5	—	—		—			—
剰余金の配当	△403	△403	△403		△403			△403
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分	△0	△0	△0	0	0			0
当期純利益	910	910	910		910			910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△735	△735	△735
事業年度中の変動額合計	525	507	507	△1	4,847	△735	△735	4,111
平成20年3月31日 残高	8,177	8,779	9,220	△30	17,379	1,457	1,457	18,836

トピックス

430社が出展する中国最大規模の展示会 CeMAT Asia 2007に出展



▲4日間合計でおよそ5万人が来場したCeMAT Asia 2007

2007年10月10日～13日、上海新国際博覧センターで開催された展示会CeMAT Asia 2007にニチユと中国の現地法人、上海ニチユが共同で出展しました。この展示会は、ドイツのハノーバーで3年に1度開催される世界最大の物流業界展示会であるセマットのアジア版として2000年に始まって以来毎年開催されており、今回で8回目となります。中国でも最大規模の展

示会であり、日本、ドイツの世界的なフォークリフトメーカーや中国のメーカー、また関連企業合せて430社もの企業が出展しました。

御存知のように、中国では特に2001年のWTO加盟以降大変な経済成長を遂げており、フォークリフトの需要も毎年20%以上伸び続けています。2006年には総需要台数で日本を抜き米国について2位になりました。また、世界中のフォークリフトメーカーが巨大市場を狙って拡販にしのぎを削り、中国産メーカーの技術力向上もあって、数10社もの非常に多くのメーカーがひしめきあう状況になっております。

こうした状況を反映し、当社は展示会で少しでも来場者の方に良い印象を持っていたくため、さまざまに工夫を凝らして熱心にPRいたしました。

ユーザー最前線

本田技研工業株式会社 鈴鹿物流センター様

本田技研工業(株)さまは、二輪車・四輪車・汎用製品の製造を通じ、グローバルに事業を展開されています。

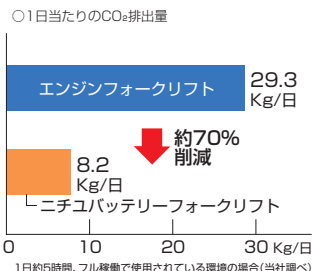
今回、四輪・汎用製品の補修用部品を扱う「鈴鹿物流センター」を設立されるにあたり、当社の無人搬送車「ムジンカー」(AGV)を導入頂きました。トレーラーのけん引により、一度に4パレットを自動搬送できる「ムジンカー」が物流センター内を安全に走行しております。



環境(エコロジー)

バッテリーフォークリフト導入により、CO₂排出量削減

物流業界において欠かせないフォークリフト。エンジンフォークリフトが排出するCO₂をはじめ、有害なガスは地球に大きな負荷をかけています。こうした中で、バッテリーフォークリフトにこれまで以上の注目が集まっています。右記グラフからもわかるように、CO₂の排出量はエンジン車に比べ約70%削減されます。動力は充電式のバッテリーを使うため排気ガスも出さず、「ディーゼルの排ガス規制」や企業の「ISO14001」や環境経営にもつながることから、物流業界ではエンジン車からの切り替えが進んでいます。



モデルチェンジ(トリンカ 75型)

離席状態での走行・荷役操作をインターロック 荷重も大きく表示されて新登場!!

安全性をより高め、トリンカがモデルチェンジしました。今回採用された「離席時の走行、荷役インターロックシステム」は、キースイッチを入れた後、オペレータが着座していないと走行や荷役操作ができなくなり、不安定な姿勢、意図しない操作を予防します。また、「密閉湿式ブレーキ構造」により、ディスクブレーキが雨や埃の影響を受けずに優れた制動力を発揮します。ディスクの磨耗も少なく定期的なメンテナンスはオイル交換以外不要となります。このほか、荷重表示を大きく表示できる「VFDディスプレイ」など、作業性を高めるモデルチェンジは、安全性能の大幅な向上となりました。



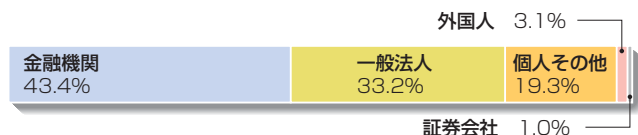
株式情報

平成20年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	46,977,832株
※三菱重工業(株)を割当先とする第三者割当増資ならびに新株予約権の行使により、前期末と比べ増加となっております。	
当期末株主総数	3,460名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
三菱重工業株式会社	9,400	20.0
株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ	4,701	10.0
明治安田生命保険相互会社	2,765	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,723	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,596	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	1,853	4.0
日興シティ信託銀行株式会社	1,494	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,363	2.9

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。(退職給付信託口・島津製作所口 1,369千株、同・大日本塗料口400千株を含む。)
2. 平成19年6月8日払込期日の三菱重工業株式会を割当先とする、第三者割当増資により、主要株主である筆頭株主が株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライから三菱重工業株式会社に変更となりました。

会社の概況

社名	日本輸送機株式会社 (NIPPON YUSOKI CO., LTD.)
創立年月日	昭和12年8月4日
資本金	4,890,526,626円(平成20年3月31日現在)

代表者 取締役社長 裏辻俊彦

事業所

本社	〒617-8585 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
京都工場	TEL075-951-7171
滋賀工場	〒521-1334 滋賀県蒲生郡安土町西老蘇8-1
	TEL0748-46-5511
東京支店	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目6番1号
	大崎ニューシティ1号館
	TEL03-3779-5601
大阪支店	〒660-0807 兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番6号
	尼崎ステーションビル8階
	TEL06-6489-1440
オンライン 研修センター	〒345-0023 埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷字東中576
	TEL0480-37-2108

役員

平成20年6月27日現在

取締役社長	裏 辻 俊 彦	常務取締役	灰 崎 恭 一(昇任)
専務取締役	天 野 昭 雄	取 締 役	佐 野 隆(新任)
常務取締役	渡 邊 雄 一 郎	取 締 役	昇 祥 一 郎(新任)
常務取締役	板 谷 喜 一	※取 締 役	吉 田 雄 彦
常務取締役	仲 上 皖 造	監 査 役	高 木 善 弘
常務取締役	高 橋 一 彰	監 査 役	真 中 芳 美(新任)
常務取締役	伊 藤 喜 久 夫(昇任)	※監 査 役	植 田 竜 二
常務取締役	青 野 利 泰(昇任)	※監 査 役	清 水 正

- (注) ※取締役は、社外取締役であります。
※監査役は、社外監査役であります。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会3月31日 剰余金の配当3月31日 (その他必要のある場合には、あらかじめ公告します。)

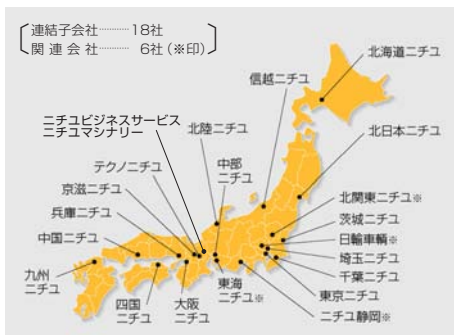


JQA-2390
JQA-EM4909

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 電話06-6202-7361
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店・全国各支店 日本証券代行(株)本店・全国各支店

国内連結子会社・関連会社



海外連結子会社・関連会社

